

公共施設等のLED化 補正予算の計上は

都の取組を考慮し 第3回定例会での提案を 検討していきたい

導入を早急に進めるべきと考
えるがどうか。
環境安全部長 市施設の新設
や改修時等にLED照明など
の導入を進めているが、節電
対策に有効と考えられるため
各課と協議し利用促進を検討
していきたい。
議員 都では緊急対策として、
信号や街路灯などLED化に
係る経費等を補正予算案とし
て提出する予定と聞く。

手塚 歳久議員(市フオ) 東日
本大震災の影響で、大規模な
節電対策が求められる。
そこで、街路灯や公共施設
に、LED灯やLED照明の



▲LED灯(市営第十二北山町住宅)
市内の放射線量測定に
ついて●郷土の森野球場・
サッカー場へのトイレ増
設について

学校現場における 発達障がい の二次的な問題は 不登校や引きこもりなどの 不適合につながる事例がある

山上 稔議員(市フオ) 自閉症、
注意欠陥・多動性障がいなど
がある発達障がいでは、個々
の状況や状態に応じた対応が
必要であり、本市においても
平成18年に特別支援教育推進
計画を策定している。
そこで、学校現場における
発達障がいの二次的な問題に
は、どのようなことがあるか
聞きたい。

教育部長 劣等感の増加、学
習意欲や学力の低下などが代
表的だが、不登校や引きこも
りなどの不適合につながる事
例も見られる。
議員 発達障がいは多くの場
合、認知・コミュニケーション
の課題を抱えているが、そ
の援助についての方針は、
教育部長 援助は学力や社会
性の能力向上等に有効と見え
るため、世界保健機関が生活
機能と障がいの分類法として
採択した国際生活機能分類I
CFの活用・研究を進め、児
童・生徒の実態把握に努めて
いく。
府中版コミュニティ・スクール
について

市独自に府中産農産物の 定期的な放射線量検査を 導入する考えは

都が定めた放射性物質検査の 実施方針に沿った対応に努めていく

須山 卓知議員(市フオ) 福島
第一原子力発電所の事故後、
多くの市民から日々口にする
「食」に関する不安の声を聞
いている。
そこで、市独自に府中産農
産物等の定期的な放射線量検
査を導入する考えは。
市長 平成23年5月25日に露
地栽培のコマツナを採取し放
射性物質検査を行い、暫定規
制値を下回ることが確認され
ている。
今後とも都が定めた放射性物
質検査の実施方針に沿って都

市内における防災公園の 設置状況は

耐震性貯水槽などを配置した 矢崎町防災公園を整備している

備 邦彦議員(友愛) 大地震
の備えとして防災対策を新た
に構築する必要があると思
うが、防災公園の設置状況と
避難場所における備蓄品の状
況を聞きたい。
また、東日本大震災の影響
による計画停電実施等の防災
行政無線放送が聞き取りにく
いとの声もあるが、点検を行
う考えは。
都市整備部長 防災公園につ
いては、耐震性貯水槽や防災
井戸などを配置した矢崎町防

災公園を平成17年度に整備し
ており、今後も災害救助の拠
点となる同様の公園整備を検
討していきたい。
環境安全部長 避難所となる
小・中学校には、アルファ米
や毛布、カーペットのほか、
発電機等を備蓄している。
また、防災行政無線放送は
市民へ情報を伝達する手段と
して重要であるため、スピー
カーの方向や音量の調整、点
検を行うなどの改善をしてい
きたい。



▲矢崎町防災公園

被災地へ積極的な 職員の派遣はできないか

最大延べ約130名の 派遣を想定している

目黒 重夫議員(共産) 東日
本大震災による被害の復旧・
復興が長期化する中、被災地
に対してあら
ゆる支援が求
められている。
そこで、本
市における人
的支援の内容
について聞き
たい。また、
市内避難者に
対し無料や割
引で市民サー

ビスを提供するなど、支援内
容を拡大する考えはないか。
政策総務部長 人的支援につ
いては都市長会からの派遣要
請に基づき11名の職員を被災
地に派遣している。
また、市内避難者に対して
は国や都の取組等を踏まえ、
市民サービスとのバランス等
を配慮し必要に応じたサービ
スの提供に努めていきたい。
議員 被災地では職員が不眠
不休で対応に追われていると
聞くが、積極的に職員を派遣
することはできないか。



▲被災地に派遣された市職員

市民グループ等の活用も 研究していきたい

体験型の科学教育プログラム 開市民グループ等を主体とした 検討は

西宮 幸一議員(市フオ) 体験
型の科学教育プログラムは、
子どもが自発的に考える力を
養うことに役立つもので、そ
の充実が望まれる。
市でも科学教室や子どもサ
イエンススクールを実施して
きたが、今後の事業方針は。
教育部長 事務事業の見直し
で、平成22年度末に子どもサ
イエンススクールが終了、23
年度末に科学教室も終了する。
今後は、科学への関心を高
めることを重視した教員研修
プログラムの開発による授業

力の向上等、学校教育の視点
から事業を検討していく。
議員 事業の意義や魅力を引
き継ぐために、大学での観察
会の継続、市民グループやN
PO団体による活動など、行
政以外の専門集団が主体とな
る形で新たに両事業の開催を
検討してはどうか。
教育部長 今後は科学教育を
より充実させる方向で考えて
おり、市民グループなどの活
用も研究していきたい。
厳しい電力供給状況を見通した
市の今後の対応について

地域生活支援センタープラザ 施設運営の在り方を聞きたい

精神疾患を抱える方等に 身近な施設となることが 重要と考える

田村 智恵美議員(ネツト) 本
市の地域生活支援センタープ
ラザは、精神疾患を抱える方
が安心して交流できる場所と
して、必要性が増している
と思う。
そこで、精神疾患を抱える
方への支援の観点から同プラ
ザの施設運営の在り方につ
いて聞きたい。
市長 精神疾患を抱える方と
その家族に寄り添い支援する
身近な施設となることが重要
と考える。
議員 同プラザには、一階に
フリースペース、二階にトイ
レや相談室などがあり、活動
するフロアが分かれているた
め使いにくいと考えられるが、
利用者にアンケート調査等を
実施することは可能か。
福祉保健部長 精神疾患を抱
える方の相談支援や地域交流
を図る事業所として、利用者
等の意見や要望を調査し把握
することは必要不可欠と考え
る。実施時期や内容について
は、法改正の動きも考慮し、
同プラザと市で検討していく。

政策総務部長 都が被災県と
調整しており、本市からは最
大で延べ約130名の派遣を
想定している。
事務事業点検(府中版事業仕分
け)について